

平成 27 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△3,271,073 (△2,565,156)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,271,073 (△2,565,156)
2 事務事業の見直し		△408,892 (△179,804)
(1) 必要性・実施主体の検討		△112,212 (△103,309)
①	事業の目的が達成された事務事業	△100,754 (△91,851)
②	施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△2,813 (△2,813)
③	対象が少数に限定されている事務事業	△8,645 (△8,645)
(2) サービス提供手法等の検討		△3,100 (△3,100)
(3) サービスの水準と受益者負担の検討		△293,580 (△73,395)
3 外郭団体に関する見直し		△86,463 (△103,021)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△86,463 (△103,021)
4 歳入の確保		21,915 (△3,450,070)
①	不用土地の売却	— (△2,759,916)
②	その他の歳入	21,915 (△690,154)
5 公営企業等の経営努力		別紙参照(9頁)
計		△3,744,513 (△6,298,051)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△425,063 (△425,063)
その他人件費の見直し		△180,986 (△180,986)
計		△606,049 (△606,049)

合 計		△4,350,562 (△6,904,100)
-----	--	----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△3,271,073 (△2,565,156)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△3,271,073 (△2,565,156)	
(会計室)	△8,006 (△8,006)	財務会計総合システム運用経費 △5,098 (△5,098) 会計事務にかかる委託料 △2,876 (△2,876) など
(市長室)	△11,652 (△11,652)	国際交流施設の維持管理費 △8,959 (△8,959) など
(総務局)	△59,500 (△59,500)	庁舎等管理業務委託 △15,974 (△15,974) 市政資料館の運営経費 △13,187 (△13,187) 健康管理センター機器借上料 △11,017 (△11,017) など
(財政局)	△125,211 (△125,211)	市税各種事務処理業務委託 △42,771 (△42,771) 税務総合情報システムの保守・改善業務委託 △40,700 (△40,700) 市税事務所運営経費 △12,476 (△12,476) など
(市民経済局)	△221,669 (△226,293)	施設管理運営費 △39,703 (△41,681) 区役所・支所の管理運営費 △58,304 (△38,096) 戸籍・住民基本台帳等事務経費 △10,669 (△8,710) など
(環境局)	△216,055 (△234,767)	清掃工場の維持管理費 △92,939 (△92,939) 処分場の維持管理費 △27,734 (△27,734) 環境事業所の維持管理費 △5,063 (△5,200) など

区 分		見直し額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局)	△1,327,032 (△673,971)	施設営繕工事 △113,456(△113,456) 陽子線治療センターの運営負担金 △106,771(△106,771) 福祉医療費システム等の運用・保守 △69,559(△59,878) 施設管理運営費 △31,998(△33,849) シルバー人材センター事業への補助 △22,437(△22,437) など
	(子ども青少年局)	△296,904 (△281,519)	施設営繕工事 △100,848(△87,745) トワイライトルーム等開設準備経費 △19,311(△17,029) 市立施設節水業務委託 △15,565(△15,565) など
	(住宅都市局)	△104,063 (△90,911)	長期優良住宅等関連業務 △18,000(△18,000) 工事システム等経費 △16,425(△16,425) 都市計画縦覧図書作成経費 △6,528(△6,528) 開発・宅地造成関係事務経費 △4,844(△4,844) など
	(緑政土木局)	△79,120 (△79,120)	中央分離帯の舗装工事等 △51,816 (△51,816) システム機器リース料 △7,627 (△7,627) など
	(消防局)	△233,128 (△251,224)	庁舎等営繕工事 △106,788(△106,788) 非常用救急車積載資器材に係る経費 △36,637(△36,637) 炊事業務経費 △17,658(△17,580) など
	(教育委員会)	△588,733 (△522,982)	施設営繕工事 △113,036(△113,036) 施設管理委託料 △94,189(△94,306) スクールランチ運営費 △45,797(△45,782) 学校運営サポーター謝金 △40,000(△26,669) 情報教育ネットワークシステムリース料 △11,808(△11,808) など

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し	△408,892 (△179,804)	
(1) 必要性・実施主体の検討	△112,212 (△103,309)	
① 事業の目的が達成された事務事業	△100,754 (△91,851)	
(消防局) 消防団出場手当	△66,085 (△66,085)	㊴予定額 98,755千円 活動内容に応じた基準へ見直し
(教育委員会) 学校現場における外部 人材の活用	△23,969 (△16,303)	㊴予定額 一千円 一定の成果が得られたため、事業廃止
(教育委員会) なごや教師養成塾	△10,700 (△9,463)	㊴予定額 3,188千円 事業開始当初と比較して教員の退職や採用が減少し一定の役割を終えたため、平成27年6月に廃止
② 施策実現への効果が薄くなっている事務事業	△2,813 (△2,813)	
(健康福祉局) 飼犬の避妊去勢手術助成	△2,813 (△2,813)	㊴予定額 一千円 助成効果が低いと考えられる飼犬の避妊去勢手術に対する助成を廃止
③ 対象が少数に限定されている事務事業	△8,645 (△8,645)	
(健康福祉局) 障害者福祉施設運営費 補助金(管理費改善費)	△8,645 (△8,645)	㊴予定額 一千円 障害者福祉施設の維持・管理を目的とした運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止 24年度 25年度 26年度 27年度 入所補助率 20% 14% 7% 廃止 通所補助率 30% 15% 廃止
(2) サービス提供手法等の検討	△3,100 (△3,100)	
(市民経済局) 法律相談の実施	△3,100 (△3,100)	㊴予定額 7,549千円 市民相談室で実施している法律相談の体制を見直し 相談枠 7→5コマ/週

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
(3)サービスの水準と受益者負担の検討		△293,580 (△73,395)	
	(健康福祉局) 住宅型有料老人ホーム等 入所者における障害福祉 サービス(居宅介護等) 支給決定基準の変更	△293,580 (△73,395)	現在単身生活として適用している居宅介護等の 支給決定基準を見直し、1段階低い基準(単位) を適用
3 外郭団体に関する見直し		△86,463 (△103,021)	
	① 外郭団体に対する支出の 見直し	△86,463 (△103,021)	(株)国際デザインセンター △1,051千円(△1,051千円) (公財)名古屋産業振興公社 △3,037千円(△3,170千円) (公財)名古屋市中小企業共済会 △30,386千円(△30,386千円) (公財)名古屋観光コンベンションビューロー △2,731千円(△7,658千円) 名古屋食肉市場(株) △35,764千円(△43,117千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △13,494千円(△17,639千円)
4 歳入の確保		21,915 (△3,450,070)	
	① 不用土地の売却	— (△2,759,916)	(財政局) —千円(△1,000,000千円) (健康福祉局) —千円(△40,027千円) (子ども青少年局) —千円(△94,977千円) (住宅都市局) —千円(△890,246千円) (緑政土木局) —千円(△358,441千円) (消防局) —千円(△100,012千円) (教育委員会) —千円(△276,213千円)

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
② その他の歳入	21,915 (△690,154)	
(各局) 広告収入の確保	－ (△4,223)	屋外広告、印刷物への広告等
(各局) 行政財産の貸付	－ (△19,714)	未利用土地の一時貸付け等
(各局) 太陽光発電設備設置に係る使用許可	－ (△9,141)	太陽光発電事業に伴う屋根貸し等使用料
(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	21,915 (△85,208)	滞納整理嘱託員を増員し、収納体制を強化することによる収納率の向上 滞納繰越分収納率 18.0→20.0%
(健康福祉局) 国庫補助等の活用	－ (△168,288)	国庫補助等の活用による歳入の確保
(健康福祉局) 八事霊園・愛宕霊園墓地使用料	－ (△43,080)	墓地の空き区画等の使用者募集において生前申し込みを可能とし、幅広い需要に対応することによる歳入の確保
(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△24,332)	国庫補助等の活用による歳入の確保
(住宅都市局) 市営大須駐車場使用料	－ (△4,059)	市営大須駐車場使用料の改定による歳入の確保
(緑政土木局) 歩道橋におけるネーミングライツ	－ (△4,549)	市内の歩道橋へのネーミングライツ導入を拡大
(緑政土木局) 河川寄附金	－ (△500)	堀川の浄化施策に対する寄附を募ることによる歳入の確保
(消防局) 消防事業寄附金	－ (△3,470)	企業協賛による歳入の確保
(消防局) ヘリコプターの売却	－ (△224,000)	更新に伴い不用となったヘリコプターの売却

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 生涯学習センター使用料	－ (△14,000)	営利目的等の使用を許可することによる歳入の確保
	(教育委員会) 美術館講堂貸付等	－ (△2,400)	講堂等の貸付や企業向け特別鑑賞会の開催による歳入の確保
	(教育委員会) 科学館持込展会場使用料	－ (△18,390)	科学館における持込展開催者からの会場使用料の徴収による歳入の確保
	(教育委員会) 瑞穂運動場におけるネーミングライツ	－ (△64,800)	瑞穂運動場にネーミングライツを導入
5 公営企業等の経営努力		別紙参照	9 頁
計		△3,744,513 (△6,298,051)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明
定員の見直し	△425,063 (△425,063)	総定員の純減 △100人 △834,764千円 定員の見直し △104人 △855,920千円 減員 △263人 △2,164,490千円 増員 159人 1,308,570千円 技能労務職員の再任用 4人 21,156千円 減員 △58人 △306,762千円 増員 62人 327,918千円 嘱託化・委託化等 409,701千円
その他人件費の見直し	△180,986 (△180,986)	管理職の給与 △173,445千円 (管理職の給与改定を実施しないことによる影響額) 特別職の給与 △7,541千円 (市長 給料△7万円、副市長 給料△10%及び△7万円、期末手当△10%等)
計	△606,049 (△606,049)	
合 計	△4,350,562 (△6,904,100)	

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見直し額 千円	説 明
病院局	△20,759	
東部医療センター営繕業務	△7,672	営繕業務の効率化による定員の見直し
東部医療センター洗濯業務	△8,024	洗濯業務の委託化による定員の見直し
東部医療センター給食業務	△5,063	給食業務の委託化による定員の見直し
上下水道局	△60,880	
営業所業務執行体制	△60,880	再編した営業所の定員の見直し
交通局	△49,992	
車両保守部門業務	△49,992	地下鉄車両の整備業務の効率化による人件費の見直し